

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第14期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社パイロットコーポレーション

【英訳名】 PILOT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 広 基

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小 久 保 好 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号
(注) 本社ビル建替えのため一時移転し、平成28年5月6日より、
下記の住所にて業務を行う予定であります。
東京都中央区京橋二丁目17番5号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小 久 保 好 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(百万円)	69,343	71,235	82,564	90,268	99,164
経常利益	(百万円)	4,608	6,154	9,501	14,778	19,281
当期純利益	(百万円)	2,771	3,739	5,453	8,928	12,009
包括利益	(百万円)	1,303	5,588	9,378	10,513	9,164
純資産額	(百万円)	32,176	37,396	47,011	57,469	65,386
総資産額	(百万円)	71,519	79,249	88,431	97,953	102,699
1株当たり純資産額	(円)	685.05	792.63	994.98	1,216.69	1,386.51
1株当たり 当期純利益金額	(円)	60.19	80.98	117.78	192.57	258.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.2	46.3	52.1	57.6	62.7
自己資本利益率	(%)	8.9	11.0	13.2	17.4	19.9
株価収益率	(倍)	12.4	9.9	15.3	18.0	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,414	5,762	10,590	12,107	14,195
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,113	4,088	2,569	2,182	4,027
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,286	1,451	5,539	5,729	4,451
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	8,775	8,764	10,919	14,959	20,279
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	2,448 (557)	2,438 (555)	2,504 (604)	2,522 (577)	2,496 (584)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割をいたしました。また、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これらの株式分割が第10期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(百万円)	50,210	53,552	58,135	62,533	69,848
経常利益	(百万円)	2,647	4,109	7,313	11,008	15,245
当期純利益	(百万円)	2,039	2,541	4,909	7,734	10,281
資本金	(百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数	(株)	234,072	234,072	23,407,200	23,407,200	46,814,400
純資産額	(百万円)	23,464	25,820	30,778	37,835	47,113
総資産額	(百万円)	56,600	58,431	61,096	68,508	74,597
1株当たり純資産額	(円)	508.83	558.05	664.17	815.63	1,015.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)	1,515.00 (1,500.00)	30.00 (15.00)	31.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	44.30	55.04	106.03	166.81	221.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	41.5	44.2	50.4	55.2	63.2
自己資本利益率	(%)	9.0	10.3	17.3	22.5	24.2
株価収益率	(倍)	16.9	14.6	17.0	20.8	22.5
配当性向	(%)	22.6	18.2	14.1	9.0	9.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	1,150 (218)	1,121 (202)	1,104 (202)	1,077 (203)	1,061 (195)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割をいたしました。また、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これらの株式分割が第10期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期利益金額を算定しております。

4 第12期の1株当たり配当額は、株式分割前の中間配当額1,500円と株式分割後の期末配当額15円(株式分割を考慮しない場合は1,500円)を合計したものであります(株式分割を考慮しない場合の年間配当額は3,000円)。なお、中間配当額に500円、期末配当額に5円(株式分割を考慮しない場合は500円)の記念配当が含まれております。

5 第13期の1株当たり配当額には、中間配当額、期末配当額にそれぞれ5円の記念配当が含まれております。

6 第14期の1株当たり配当額は、株式分割前の中間配当額20円と株式分割後の期末配当額11円(株式分割を考慮しない場合は22円)を合計したものであります(株式分割を考慮しない場合の年間配当額は42円)。なお、中間配当額に5円、期末配当額に3円50銭(株式分割を考慮しない場合は7円)の記念配当が含まれております。

2 【沿革】

大正7年1月	株式会社並木製作所を設立し、万年筆の製造、販売開始
大正15年10月	インキ製造、販売開始
昭和2年6月	シャープペンシル製造、販売開始
昭和10年12月	株式会社並木製作所志村工場(昭和41年5月東京工場に改称)を開設
昭和13年6月	株式会社並木製作所を「パイロット万年筆株式会社」と改称
昭和23年11月	パイロット万年筆株式会社平塚工場(平成23年6月平塚事業所に改称)を開設
昭和25年4月	パイロットインキ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和35年1月	パイロット機工株式会社を設立
昭和36年3月	ボールペン製造、販売開始
昭和36年9月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年8月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第1部銘柄に指定替え、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
昭和40年12月	コンピュータリボン製造、販売開始
昭和47年5月	Pilot Corporation of Americaを設立(現・連結子会社)
昭和47年10月	貴金属・宝飾品類製造、販売開始
昭和50年4月	パイロット機工株式会社を「パイロットプレジジョン株式会社」と改称
昭和53年11月	パイロット万年筆株式会社伊勢崎工場、東松山工場(昭和63年1月東松山事業所に改称)を開設(東京工場より移転)
平成元年10月	パイロット万年筆株式会社を「株式会社パイロット」と改称
平成6年12月	Pilot Industry Europe S.A.(平成10年12月Pilot Pen (France) S.A.と合併しPilot Europe S.A.に改称、平成13年12月Pilot Corporation of Europe S.A.に改称)設立(現・連結子会社)
平成11年4月	株式会社パイロット伊勢崎第二工場を開設
平成13年12月	株式移転により株式会社パイロットは東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部上場廃止
平成14年1月	株式会社パイロット、パイロットインキ株式会社及びパイロットプレジジョン株式会社が株式移転により株式会社パイロットグループホールディングスを設立、東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
平成15年7月	株式会社パイロットグループホールディングスが株式会社パイロットを吸収合併し、社名を「株式会社パイロットコーポレーション」と改称
平成20年7月	パイロットプレジジョン株式会社を吸収合併
平成21年6月	国内生産体制の強化を図るため、株式会社パイロットコーポレーション平塚工場(平成23年6月平塚事業所に改称)を建て替え
平成21年10月	株式会社パイロットコーポレーション湘南開発センターを開設し、全開発部門を集結
平成27年12月	物流設備の増強、合理化のため株式会社パイロットロジテム(現・連結子会社)の社屋、物流倉庫を建て替え

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計26社より構成されており、筆記具等をはじめとしたステイショナリー用品及び玩具の製造、仕入及び販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務を営んでおります。

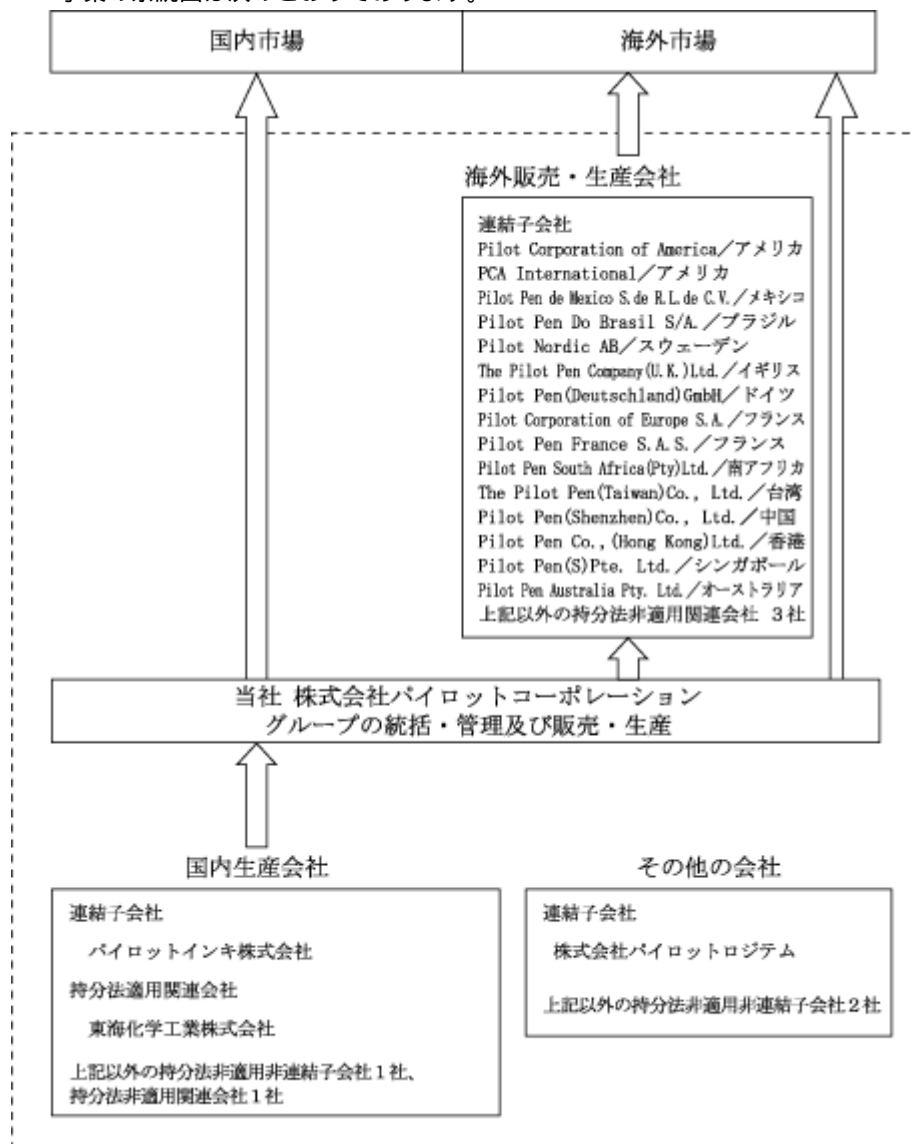
当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社グループのセグメント及び主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメントの名称	主要な会社	主要な事業内容
日本	当社 パイロットインキ㈱	筆記具等のステイショナリー用品、玩具、リング等の貴金属アクセサリー、セラミックス部品等の製造、仕入及び販売
米州	Pilot Corporation of America Pilot Pen Do Brasil S/A.	筆記具等の製造及び販売
欧州	Pilot Corporation of Europe S.A. Pilot Pen (Deutschland) GmbH	筆記具等の製造及び販売
アジア	Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd. The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd.	筆記具等の製造及び販売

(注) 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成27年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
パイロットインキ(株) (注) 2	愛知県 名古屋市 昭和区	百万円 220	筆記具の製造及び玩具 等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任あり
(株)パイロットロジテム	神奈川県 平塚市	百万円 30	物流業	100.0	当社製品の発送 業務 当社設備の賃借
Pilot Corporation of America (注) 2、4	アメリカ フロリダ	千米ドル 23,500	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 及び販売 役員の兼任あり
Pilot Pen de Mexico S.de R.L. de C.V.	メキシコ ハリスコ	千米ドル 2,010	筆記具等の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売
Pilot Pen Do Brasil S/A. (注) 2	ブラジル サンパウロ	千レアル 3,200	筆記具等の製造・販売	99.8	当社製品の製造 及び販売
Pilot Nordic AB	スウェーデン オーランダス タッド	千スウェーデン クローネ 100	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売
The Pilot Pen Company (U.K.) Ltd.	イギリス バッキンガム シャー	千スターリングポンド 640	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen (Deutschland) GmbH (注) 2	ドイツ オストスタイン ベック	千ユーロ 2,070	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売
Pilot Corporation of Europe S.A. (注) 2、4	フランス アロンジェ・ ラ・カイユ	千ユーロ 7,216	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 及び販売 役員の兼任あり
Pilot Pen France S.A.S	フランス アロンジェ・ ラ・カイユ	千ユーロ 280	筆記具等の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売
Pilot Pen South Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ ガウテング	千ランド 4,324	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売
The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd. (注) 2、3	台湾台北市	千ニュータイワンドル 70,000	筆記具等の販売	50.0	当社製品の販売
Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省深圳市	千米ドル 850	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売
Pilot Pen Co., (Hong Kong) Ltd.	香港	千ホンコンドル 2,500	筆記具等の販売	57.5	当社製品の販売
Pilot Pen(S) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 2,000	筆記具等の販売	80.0	当社製品の販売
Pilot Pen Australia Pty.Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	千オーストラリアドル 2,700	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の販売
その他の連結子会社 1社					
(持分法適用関連会社)					
東海化学工業株式会社	愛知県 豊田市	百万円 60	筆記具部品及び精密 プラスチック部品の 製造	38.0 (38.0)	当社製品の部品の 製造

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Pilot Corporation of Americaの主要な損益情報等

(なお、数値は同社の子会社2社を連結したものであります。)

売上高	22,348百万円
経常利益	764
当期純利益	465
純資産額	6,938
総資産額	13,599

Pilot Corporation of Europe S.A.の主要な損益情報等

(なお、数値は同社の子会社1社を連結したものであります。)

売上高	18,560百万円
経常利益	1,810
当期純利益	1,176
純資産額	4,236
総資産額	9,791

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,388 (495)
米州	466 (0)
欧州	274 (70)
アジア	368 (19)
合計	2,496 (584)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 4 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,061 (195)	43.8	21.0	6,396

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 提出会社の従業員及び臨時従業員は、日本セグメントに属しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は、総組合員数901名で組織されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、日銀による大胆な金融緩和策や円高是正などの政策効果が浸透し、企業業績の改善による設備投資の回復などが見られましたが、米国による政策金利の利上げや新興国経済の低迷もあり、わが国の景気下押しリスクが存在するなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、世界経済におきましても、中国経済の減速や原油安及びギリシャの債務問題の長期化等の懸念もあり、依然として不安定な状況で推移いたしました。

この様な環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力に展開いたしました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、主力の筆記具事業が堅調に推移したことに加え円安効果もあり、991億64百万円（前期比9.9%増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が340億59百万円（前期比7.6%増）、海外市場における連結売上高は651億4百万円（前期比11.1%増）であります。

また、損益面につきましては、国内市場で主力の筆記具において利益率の高い自社製品の販売が好調であったことに加え、海外市場での円安効果もあり、連結営業利益が193億13百万円（前期比35.3%増）、連結経常利益は192億81百万円（前期比30.5%増）、連結当期純利益は120億9百万円（前期比34.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの区分につきましては、従来の「日本、米州、欧州、アジア、その他の地域」から、当連結会計年度より「日本、米州、欧州、アジア」の区分に変更しており、比較・分析は変更後の区分に基づいております。

（日本）

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力に展開いたしました。

また、消費者のパーソナル志向に対応して進めてきたシリーズ化も、引き続き効果をあげました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、蛍光ペンの「フリクションライト」や人気の「フリクションボールノック」、多色タイプの「フリクションボール3」及び「フリクションボール4」などの販売が好調であることに加え、交換用レフィル（替え芯）の販売も伸長いたしました。

さらに、手帳やカードなどにも気軽に使えて消せるスタンプ「フリクションスタンプ」に新柄を追加し、ラインナップ充実を進めた結果、シリーズ全体で前年実績を上回る売上となりました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書けるアクロインキが特長の世界戦略商品「アクロボール」や、アクロインキを採用した多機能筆記具（4色ボールペン＋シャープペンシル）の「ドクターグリップ4＋1」も好評でありました。

ゲルインキボールペンでは、顔料インキ採用により鮮やかな発色が特長の「ジュース」が順調に販売数を伸ばしました。

シャープペンシルでは、香り付きの「ドクターグリップアロマ」や、折れにくく書き味がなめらかなシャープ芯「ネオックス・グラフィット」も好評でありました。

また、安定した濃い筆跡と経済性と環境に配慮され、カートリッジ式補充インキが特長のホワイトボードマーカー「ボードマスター」も販売が順調に推移しており、売上増加に貢献いたしました。

高級筆記具では、アクロインキを採用し、なめらかな書き心地をイメージしたデザインの新製品「アクロドライブ」や、ダブルアクション機構の「タイムライン」シリーズの販売が堅調でありました。

また、万年筆をメインに20代～30代をターゲットとした筆記具ブランドの「コクーン」シリーズや、お手頃価格の万年筆「ブレラ」シリーズ、日本の美しい情景から創造された彩り豊かな万年筆用インキ「iroshizuku 色彩雫（いろしずく）」などの販売も好調に推移いたしました。

玩具事業につきましては、国内、海外ともに主力商品である「メルちゃん」シリーズの販売が大変好調であったことに加え、国内は「バストイ」や「知育」、海外は「Aquadoodle」（日本名スイスイおえかき）及びメタモ材料などの主力定番品の販売が堅調に推移したことにより、売上増に大きく貢献いたしました。

以上の結果、主力の筆記具事業が好調を維持したことに加え、訪日観光客によるインバウンド消費効果もあり、日本における外部顧客に対する売上高は、417億51百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益（営業利益）は157億76百万円（前期比44.3%増）となりました。

（米州）

米州地域につきましては、主要販売先である米国において、ノック式ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2（ジーツー）」の販売が好調であることに加え、世界戦略商品である「アクロボール」や「フリクション」シリーズが定着しつつあることから、売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は251億34百万円（前期比12.7%増）、セグメント利益（営業利益）は9億11百万円（前期比29.8%増）となりました。

（欧州）

欧州地域につきましては、フランスや東欧諸国、北欧諸国において「フリクション」シリーズが伸びたことに加え、ノック式ゲルインキボールペンの「G-2（ジーツー）」や、水性ボールペンの「V5」、「V7」、「Vball」、ホワイトボードマーカーなどの販売が好調でありましたが、競争激化に伴う広告宣伝費などが増加しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は213億54百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益（営業利益）は27億15百万円（前期比0.1%増）となりました。

（アジア）

アジア地域につきましては、万年筆や油性ボールペン、水性ボールペンの販売が引き続き好調であり、アジア・中東において安定成長いたしました。また、中国や台湾などにおいても、ゲルインキボールペンの「ジュース」や万年筆の「カクノ」、「コクーン」シリーズを中心に積極的な販売活動を展開した結果、販売数量が伸びました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は109億24百万円（前期比19.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4億98百万円（前期比13.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53億20百万円増加し、202億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、141億95百万円（前連結会計年度は121億7百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益186億24百万円、減価償却費26億44百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額14億97百万円、法人税等の支払額64億44百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、40億27百万円（前連結会計年度は21億82百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38億88百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、44億51百万円（前連結会計年度は57億29百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出37億45百万円、配当金の支払額8億12百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおきましては、「日本」セグメントが当社の生産活動の中心となっております。

以下は、「日本」セグメントにおける当社及び連結子会社であるパイロットインキ㈱の生産実績について記載しております。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	39,057	5.6

- (注) 1 上記の金額は工場出荷価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額には外部への製造委託を含めております。
 3 当社グループの生産は、提出会社及び連結子会社であるパイロットインキ㈱でその大半を占めているため、上記の金額は2社の金額を表示しております。

(2) 受注状況

見込生産を主体としており、受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	41,751	8.4
米州	25,134	12.7
欧州	21,354	5.2
アジア	10,924	19.3
合計	99,164	9.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。
 4 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更したことに伴い、前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値と比較しております。
 5 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「書く、を支える」企業として、商品を通してユーザーの皆様にご満足感をお持ちいただくことを使命としております。いかなる環境変化にあってもライバルとの競争に勝ち残り成長していくため、常に顧客の視点で考え、以下の各課題にPILLOTグループの総力をあげて取り組み、来る2018年（平成30年）に迎える創業100周年に「顧客満足度世界一の筆記具メーカー」を達成したいと考えております。

(1) ブランド戦略について

当社が未来に向け、数ある筆記具メーカーの中からユーザーの皆様にご選ばれる信頼のブランド＝「PILLOT」となるために、高品質・高付加価値商品を常に適正な価格で提供するなど、「書く、を支える」に基づいた一貫したブランド戦略が重要だと考えております。

このようなゆるぎない商品戦略・販売戦略に基づき、今後はさらに海外市場にも経営資源の投入を加速し、既存の市場のみならず、自ら新たなマーケットを作り出し、単一ブランドとして売上世界一を狙ってまいります。全世界で競合他社との差別化を進め、ユーザーの皆様にご選ばれる信頼のブランド＝「PILLOT」を確立し、「顧客満足度世界一の筆記具メーカー」となることを目指してまいります。

(2) 日本から発信する商品企画・研究開発について

当社は、品質や付加価値に対して厳しい目を持つ日本のユーザーの皆様にご満足していただける商品を企画・開発し、提供し続けることが重要だと考えております。そして、その商品の中からさらにニーズが多岐にわたる世界各地のユーザーの皆様にもそれぞれ満足していただけるようにカスタマイズし、全世界のマーケットに供給してまいります。そのために、マーケットインの発想で世界の顧客のニーズを調査し、日本に集約、具現化して、日本から発信できるよう、引き続き商品企画及び研究開発体制の強化充実に取り組んでまいります。

(3) Made in Japanのモノづくりについて

当社は、国内外ともに厳しい競争が続く中、お客様にご満足していただける商品を、〔Made in Japanのモノづくり〕にこだわった「PILLOT ブランド」として世界で戦えるコストで作ることが、メーカーとしての当社に与えられた課題であると考えております。

当社が日本での“モノづくり”にこだわる理由は、高品質、高機能、高付加価値を維持していくためであり、安価な海外製品との差別化を常に意識し、さらなる「PILLOT ブランド」の質の向上を図ってまいります。

一方、海外の生産拠点につきましては、新興国市場を開拓・先取りするための、将来を見据えた地域戦略として位置づけております。今後、マーケットの拡大が見込まれる新興国については、〔Made in Japanのモノづくり〕を基本としつつ、「PILLOT ブランド」の認知度を高めるための積極的な投資も行ってまいります。

(4) 世界トップの販売力を目指して

当社は、世界の市場で勝ち残り、成長し続けるためには「世界トップの販売力」が必要と考えます。そのために、まず、国内市場では販売店への直販を基本とした営業体制の維持・強化を推進するとともに、「どうしたらお客様にご喜んでいただけるか」を提案しながら、“国内市場でゆるぎない筆記具トップメーカー”の地位を確立してまいります。

一方、海外市場では、当社グループとして全世界で販売活動を展開しております。特に、先進各国では商品機能や品質が高い評価を受け、「PILLOT ブランド」の浸透とともに、高いシェアを獲得しております。

当社はこれに満足することなく、今までに培った営業力を基盤として、世界でもトップの筆記具メーカーになれるように、国内外のグループ会社やビジネスパートナーと協力し、グループ全体で一丸となって、顧客視点に立った営業体制を確立してまいります。

(5) グループ資産の再構築について

当社は、2018年（平成30年）に迎える創業100周年以降も市場で勝ち残り、発展し続けていくために、今まで以上に将来を見据えた効果的な投資を行っていくことが課題であると考えております。具体的には、平成27年12月25日に公表いたしました「本社ビル建て替え計画」をはじめ、今後とも、日本国内にとどまらず、世界の各拠点をも含め、グループ資産再構築のための様々な投資を、中長期的な視点で積極的に行ってまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年2月25日開催の当社取締役会において、下記1.の基本方針を決定しております。当社は、かかる方針を踏まえ、下記2.記載の各取組みを実施しております。

1.基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが永年に亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2.取組みの具体的な内容の概要

(1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の更なる確保及び向上を目指して、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の強化並びに連結財務体質の改善等を図りつつ、「顧客主義」に立脚した新しい製商品の開発、市場の開拓、製造コストの低減等に日々研鑽を積んでおります。

とりわけ、当社グループの基幹である筆記具事業において、コスト競争力と技術開発力の向上を目的に生産拠点の再編を進めるとともに、グループ内の開発資源を集約することにより効率的かつスピード感のある商品開発が可能な体制を構築してまいりました。

当社グループは、今後も開発拠点の更なる充実を図り、市場が求める高品質・高付加価値商品をつつと発信できる体制を固めるとともに、インドネシア、ブラジル等の海外生産拠点での現地生産能力を強化し、当社グループ製品の品質とブランドを世界各国において浸透・定着させるべく、新興国市場でのシェア向上を実現してまいり所存です。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月28日開催の当社第6期定時株主総会において、株主の皆様に、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針をご承認いただきこれを導入し、平成23年3月30日開催の当社第9期定時株主総会において、従来の内容を一部改めた当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「旧プラン」といいます。)を継続する事をご承認いただきました。さらに、当社は、平成26年3月28日開催の当社第12期定時株主総会において、株主の皆様に、情勢変化等を踏まえその内容を一部改めた上で旧プランを継続することをご承認いただき、(以下、継続後の当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を「本プラン」といいます。)、本プランを定めております。

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が独立委員会の勧告を尊重しつつ当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものです。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成26年2月24日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

(参考URL <http://www.pilot.co.jp/ir/library/>)

3. 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記2.(1)記載の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を高めるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、上記2.(2)記載のとおり、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。さらに、本プランは、株主及び投資家の皆様並びに大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆様に適切な選択の機会を確保するため、事前の開示がなされていること、本プランの導入については当社第12期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ており、また、毎定時株主総会における当社取締役の選任を通じて本プランを廃止するか否かについての株主の皆様の意思が確認される点で、本プランの導入及び存続について株主の皆様の意思を重視していること、取締役会の判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会が意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うにあたっては、必要に応じて、当社取締役会及び独立委員会から独立した第三者的立場にある専門家の助言を得るものとしていること、本プランに基づく対抗措置の発動等の必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のための濫用を防止するために、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置の発動等をする場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしていること、本プランは、当社の株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではなく、また、当社はいわゆる期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策でもないこと等から、当社取締役会は、本プランが、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を損ない、又は当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、株主・投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク事項には、以下のようなものがあります。なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料調達に関連するリスク

当社グループの製商品の主要原材料であります金属及び樹脂等の石化製品の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより、予期せぬ異常な変動が生じ仕入価格が高騰した場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投資有価証券及び固定資産に関連するリスク

当社グループは、「金融商品に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」を適用いたしております。投資有価証券のうち時価のあるものについて、これらの時価が帳簿価額から著しく下落し回復の見込がない場合は減損処理を行う必要があります。また、経営環境の著しい悪化等により、固定資産の収益性が低下した場合には減損損失を認識する必要が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業展開に関連するリスク

当社グループは、日本、米州、欧州、アジア等、全世界で事業活動を展開しており、特に販売活動においては日本国外における割合が高くなっております。そのため、カントリーリスク（政治体制、経済環境の変動、各国特有の法的規制、暴動・テロによる社会の混乱等）については、現地スタッフからの情報を含め、可能な限り事前の調査、対策により、リスク回避に努めておりますが、予測不可能な事態が発生した場合には、事業活動の制約となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動に関連するリスク

当社グループは、全世界で販売活動を展開しており、当連結会計年度の売上高の65.7%が海外の売上高となっております。連結財務諸表を作成するにあたり在外連結子会社の外貨建財務諸表を円換算しているため、為替レートの変動が当該外貨建財務諸表の換算に影響を与え、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、グループ内外の取引において、外貨建の通貨による決済も存在することから、為替相場の変動リスクを負っております。なお、当社グループでは、各社の決済金額に応じた為替ヘッジを行っておりますが、想定範囲を超え各国通貨に対して円高が進行した場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動に関連するリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況及び金融環境を考慮し、調達金額・期間・方法を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害に関連するリスク

当社グループは、国内及び海外の各地で事業展開しており、大規模地震等予測不能の自然災害により、生産拠点、販売拠点、物流拠点に甚大な被害を受けた場合、製品の生産、販売及び物流サービス等に遅延や停止が生じる可能性があります。その様な場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新製品開発に関連するリスク

当社グループは、ユーザーの皆様にご満足していただける商品を企画、開発し、〔Made in Japanのモノづくり〕にこだわった「PILOTブランド」として世界で戦えるコストで生産し、提供し続けることが重要だと考えております。そのために、商品企画及び研究開発体制の強化充実に取り組んでおりますが、市場からの支持を獲得できる機能や付加価値を持った新製品が適切に提供できない場合、また、これらの新製品が市場に受け入れられない場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムに関連するリスク

当社グループの事業展開において、各拠点間のコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。従って、自然災害を含む予測不可能な災害等の事由によりネットワークの機能が停止した場合、生産及び販売活動に多大な影響が出るのが予想されます。また、情報システムに対しては適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、悪意を持って外部からの不正な手段によりコンピューターシステム内に侵入され、ホームページの改竄や個人情報等重要データの搾取、破壊がなされた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、筆記具を原点とした基礎技術を基に、独創的であり安全性と環境保全に配慮した、お客様に充分満足いただける商品の開発に積極的に取り組んでおります。

ステイショナリー用品事業におきましては、当社グループ独自のインキ及び機構の設計技術、ボールペンチップ及びシャープ芯などの加工技術を応用した、新規で付加価値の高い各種筆記具を中心とした開発を進めております。また、その他文具事務用品につきましても各種素材、インキ及び機構開発を含めた新規商材の開発に努めております。その他事業におきましても、当社グループの原点である万年筆の製造技術で培った貴金属加工技術を応用した宝飾リング、また、当社グループ独自のインキ技術を応用した新しい玩具の開発、製品化、さらには独自のセラミック加工技術の応用展開として自動車部品、医療部品などの産業資材関連を中心とした市場開拓を進めております。なお、当社グループは日本国内においてのみ研究開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費の総額14億68百万円を、全額日本セグメントにおいて計上しております。以下は主な成果であります。

1．ステイショナリー用品事業

摩擦熱で消せる「フリクション」シリーズの商品群の拡大と「フリクション」シリーズ以外の基幹商品の性能と機能性のさらなる向上を目指しました。

(1) 「フリクション」シリーズは2015年度グッドデザイン賞の「グッドデザイン金賞」を受賞いたしました。擦る動作により熱で消える機能が、市場ではすでに広く受け入れられており、特に独自の消える機能を多様な商品アイテムに展開してユーザーの皆様の「あったらいいな」という夢のある企画と今後のさらなる飛躍に注目したいと審査委員から評価をいただいております。

携帯性に優れた「フリクション」シリーズ最細軸モデル「フリクションボールスリムビズ」を発売いたしました。手帳や衣服のポケットへの収納性を高めた、シンプルかつ上質なステンレスボディを採用。0.38mmボールのレフィルを搭載し、手帳などへの細かい書き込みに最適です。

手帳に便利な消せるスタンプ「フリクションスタンプ」を発売いたしました。裏抜けしにくいインキで、予定が変わっても押し間違えても消せるため紙面はずっとキレイなままです。2015年Bun 2大賞第1位を受賞し、リビング新聞第22回「助かりました大賞」家庭用品部門におきましても入賞いたしました。

(2) 油性ボールペンでは、なめらかな書き味とカスレのない濃い筆跡を実現した低粘度アクロインキを搭載した高級ラインの油性ボールペン「アクロドライブ」を発売いたしました。アクロインキのなめらかさをイメージした、流れるようなデザインにスマートな回転繰り出し式でペン先収納時は軽い力で自動的に戻る機構を採用いたしました。また、同じくアクロインキを搭載したスライドレバー式多機能筆記具「2 + 1アクロドライブ」や3色ボールペンに新開発の修正テープを一体化した、筆記と消去が1本で簡単にできる多機能筆記具「アクロボール ホワイトライン」も発売いたしました。

2．玩具事業

「いろがかわるおままごと おりょうりできちゃう！ハートキッチン」を発売いたしました。

世界初の水だけで色が変わるおままごとセットで、焼く、煮る、揚げるを本物そっくり再現することができます。日本おもちゃ大賞2015 ガールズ・トイ部門で優秀賞を受賞いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

連結財務諸表の作成におきましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ47億45百万円増加し、1,026億99百万円（前期比4.8%増）となりました。当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ45億31百万円増加し、680億58百万円（前期比7.1%増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が53億16百万円、「受取手形及び売掛金」が3億6百万円増加した一方で、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が15億51百万円減少したことによるものです。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加し、346億40百万円（前期比0.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産が3億6百万円減少した一方で、投資その他の資産が4億72百万円増加したことによるものです。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ13億92百万円減少し、312億43百万円（前期比4.3%減）となりました。これは主に、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）の減少19億23百万円によるものです。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ17億78百万円減少し、60億69百万円（前期比22.7%減）となりました。これは主に、「長期借入金」の減少18億26百万円によるものです。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ79億16百万円増加し、653億86百万円（前期比13.8%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が107億84百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が29億67百万円減少したことによるものです。

(3) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額38億88百万円であり、主として筆記具生産設備及び物流設備の増強、合理化のためのものです。なお、設備投資額の内訳は、日本31億16百万円、米州4億81百万円、欧州2億26百万円、アジア64百万円であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	日本	本社ビル	13	12	[704]	29	54	383 [46]
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	ボールペン等 の製造設備	928	1,713	1,203 (79,369)	62	3,908	271 [30]
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	日本	万年筆・ ボールペン等 の製造設備	2,610	556	735 (67,470)	69	3,971	235 [62]

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パイロット インキ(株)	本社・御器所工場 (愛知県名古屋市)	日本	ボールペン等 の製造設備	166	14	69 (5,860)	77	328	135 [31]
	東郷工場 (愛知県愛知郡)	日本	ボールペン等 の製造設備	451	338	623 (17,580)	26	1,440	68 [60]
	津工場 (三重県津市)	日本	ボールペン等 の製造設備	440	498	524 (46,931)	16	1,479	39 [88]

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Pilot Corporation of America (米国 フロリダ)	米州	事務所及び ボールペン等 の製造設備	1,343	347	223 (92,055)	78	1,993	243 [0]
Pilot Pen Do Brasil S/A. (ブラジル サンパウロ)	米州	事務所及び マーカー等 の製造設備	731	253	216 (35,746)	125	1,326	223 [0]
Pilot Corporation of Europe S.A. (フランス アロン ジェ・ラ・カイユ)	欧州	事務所及び ボールペン等 の製造設備	723	297	140 (28,000)	113	1,275	203 [56]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 提出会社の本社の土地及び建物の一部は賃借しております。年間賃借料は174百万円であります。なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
- 3 国内子会社のパイロットインキ(株)津工場は、上記のほか、提出会社より建物及び構築物(11百万円)、機械装置及び運搬具(25百万円)を借用しております。
- 4 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
パイロット インキ㈱	津工場 (三重県 津市)	日本	ボールペン 等の製造設 備	894	300	自己 資金	平成27年 6月	平成28年 2月	生産能力 23%増加

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、提出会社の本社ビルの建替えを計画しておりますが、投資予定額等の具体的な内容が未定のため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却予定 年月	除却による 減少能力
提出会社	本社ビル (東京都中央区)	日本	建物及び構築物	13	平成29年 12月期	建替えのため 影響なし

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の設備は、当連結会計年度において減損損失を計上しております。なお、減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

(3) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定 年月
提出会社	平塚事業所 (神奈川県平塚市 東豊田)	日本	土地及び建物等	803	平成28年 5月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の設備は、平塚事業所の一部である遊休資産であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,814,400	46,814,400	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株でありま す。
計	46,814,400	46,814,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日 (注)1	23,173,128	23,407,200		2,340		10,005
平成27年7月1日 (注)2	23,407,200	46,814,400		2,340		10,005

(注) 1 平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2 平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		53	29	111	160	5	5,946	6,304	
所有株式数(単元)		174,795	3,165	73,115	124,682	41	92,316	468,114	3,000
所有株式数の割合(%)		37.34	0.68	15.62	26.63	0.01	19.72	100.00	

(注) 自己株式400,500株は、「金融機関」に4,000単元、「個人その他」に5単元含まれております。

なお、上記の「金融機関」に含まれている4,000単元は、当社が平成22年12月15日に導入した「従業員持株E S O P信託」(所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口))が所有する当社株式であります。(「従業員持株E S O P信託」の詳細については、「(10)従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。)

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE KO HONG MYONG (常任代理人 大和証券株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (千代田区丸の内1丁目9番1号)	8,710,600	18.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,718,600	3.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,602,000	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,496,400	3.19
パイロットグループ従業員持株会	中央区京橋2丁目6-21	1,147,200	2.45
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目6-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,134,000	2.42
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11番3号)	1,100,400	2.35
松竹株式会社	中央区築地4丁目1番1号	972,000	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	949,500	2.02
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13番1号 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	900,000	1.92
計		19,730,700	42.15

(注) 1 「DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE KO HONG MYONG」は、高 洪明(KO HONG MYONG)氏個人の名義人であり、

2 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。

なお、上記以外に「株式会社みずほ銀行」の名義で1,600株所有しております。

3 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,810,900	468,109	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	46,814,400		
総株主の議決権		468,109	

(注) 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は400,500株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口)(以下E S O P信託口)が所有する当社株式400,000株を当社所有の株式500株と合わせて自己株式として処理しているためであります。

なお、E S O P信託口所有の株式400,000株(議決権の数4,000個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パイロット コーポレーション	東京都中央区京橋二丁目6 番21号	500		500	0.0
計		500		500	0.0

(注) 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は400,500株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口)が所有する当社株式400,000株を当社所有の株式500株と合わせて自己株式として処理しているためであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年12月15日に信託契約を締結いたしました。

E S O P信託導入の目的

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生 of 拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、E S O P信託を導入することいたしました。

E S O P 信託の概要

E S O P 信託とは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「パイロットグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時において株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

信託契約の内容

イ. 信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
ロ. 信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充
ハ. 委託者	当社
ニ. 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社(所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口)となっております。)
ホ. 受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
ヘ. 信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
ト. 信託契約日	平成22年12月15日
チ. 信託の期間	平成22年12月15日～平成28年4月20日
リ. 議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
ヌ. 取得株式の種類	当社普通株式
ル. 取得株式の総額	5億8千万円
ヲ. 株式の取得期間	平成22年12月20日～平成23年4月20日
ワ. 株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当及び取引所市場より取得

受益者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、かつ、本持株会の会員、信託期間中に定年退職、転籍又は役員への昇格等会社都合によって本持株会を退会した者とし、受託者たる三菱UFJ信託銀行株式会社は、委託者又は信託管理人からの通知を受領した場合、書類確認等の一定の手続きを経て受益者を確定します。但し、受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

会計処理の方法

E S O P 信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P 信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P 信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、E S O P 信託が所有する当社株式については貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P 信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	438	2
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

なお、当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、上記の当事業年度における取得自己株式438株は株式分割後のものであります。また、株式分割を行ったことにより、E S O P 信託口所有の株式が206,131株増加しておりますが、当該取得自己株式数には含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	500		500	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

なお、当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、上記の保有自己株式数500株は株式分割後のものであります。また、「第5 経理の状況」以下の自己株式数は400,500株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、平成27年12月31日現在で、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P 信託口・75440口)が所有する当社株式400,000株を当社所有の株式500株と合わせて自己株式として処理しているためであります。

3 【配当政策】

当社グループの事業につきましては、海外売上高比率が高いことから為替や景気動向の影響を受けやすく、収益が大きく変動する可能性があります。当社はこのような外的要因による利益変動を、直接的に利益配分に反映させることは適切でないと考え、あくまでも安定配当を基本方針としております。なお、内部留保資金は原則として、新商品の開発、市場競争力の強化、将来の事業展開や設備投資などに充当してまいります。

また当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期におきましては、平成27年8月7日開催の取締役会における決議により、普通株式1株につき、普通配当15円に「フリクション」シリーズ発売10周年記念配当5円を加え、合わせて20円（支払総額464百万円）の中間配当を実施し、また平成28年2月12日開催の取締役会における決議により、普通株式1株につき普通配当7円50銭に「アクロボール」発売7周年記念配当3円50銭を加え、合わせて11円（支払総額510百万円）の期末配当を実施いたします。なお、当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割前に換算した1株当たりの期末配当は22円、年間配当金の合計は42円となります。（平成27年8月7日開催の取締役会決議における配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。また、平成28年2月12日開催の取締役会決議における配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。）

次期につきましては、中間、期末ともに普通株式1株当たり普通配当7円50銭に「ドクターグリップ」シリーズ発売25周年記念配当3円50銭を加えた、11円（年間で合計22円）の配当実施を計画しております。なお、これを株式分割前に換算すると、1株当たりの年間配当金合計は44円となり、当期の分割前換算配当金42円に比較して2円の増配となる予定です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	170,200	168,000	459,500 3,790	7,140	9,290 6,720
最低(円)	107,000	139,800	157,300 2,910	2,782	6,130 4,395

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 第12期における 印は、株式分割（平成25年7月1日、1株につき100株）による権利落後の株価であります。
3 第14期における 印は、株式分割（平成27年7月1日、1株につき2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,120	6,720	5,870	5,290	5,700	5,570
最低(円)	4,410	4,860	4,710	4,675	5,000	4,690

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		渡辺 広基	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成16年3月 平成18年3月 平成21年3月 パイロット万年筆株式会社入社 当社東北支社長 当社執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	21,500
代表取締役 専務		後藤 郁雄	昭和26年11月14日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成18年3月 平成20年3月 平成23年3月 平成27年3月 パイロット万年筆株式会社入社 Pilot Pen Do Brasil S/A. 取締役社長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務(現任)	(注)3	16,900
専務取締役		小久保 好雄	昭和27年7月23日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成20年3月 平成23年3月 平成27年3月 パイロット万年筆株式会社入社 当社経営企画室長 当社常勤監査役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	15,400
取締役 相談役		高橋 清	昭和17年8月24日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成14年4月 平成14年11月 平成21年3月 平成25年3月 平成27年3月 パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット東部第一営業部長 同取締役 同常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役相談役(現任)	(注)3	63,200
取締役		伊藤 秀	昭和31年10月31日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成19年3月 平成21年3月 パイロット万年筆株式会社入社 当社海外第一営業部長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	8,800
取締役	経営企画 室長	成舞 龍	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 平成10年5月 平成17年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成27年3月 株式会社三和銀行入行 同自由が丘支店長 当社入社 海外業務管理部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)3	10,500
取締役	総務部長	浅羽 弘	昭和27年10月11日生	昭和50年4月 平成15年5月 平成17年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年3月 株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪中央支店長 当社入社 情報システム部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	10,500
取締役	国内営業 本部長	堀口 恭男	昭和31年1月19日生	昭和54年4月 平成19年7月 平成21年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成27年3月 パイロット万年筆株式会社入社 当社九州支社長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役 当社取締役国内営業本部長(現任)	(注)3	29,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		田中早苗 (本名: 菊川早苗)	昭和37年7月15日生	平成元年4月 平成3年9月 平成18年3月 平成23年3月 平成27年3月 平成27年4月 平成27年5月 平成27年6月	弁護士登録 田中早苗法律事務所開設・代表 (現任) 公益財団法人国際保険振興会理事 (現任) 株式会社ノエビアホールディングス 社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 株式会社テレビ朝日放送番組審議会副委員長(現任) 松竹株式会社社外取締役(現任) 株式会社近鉄エクスプレス社外 取締役(現任)	(注)3		
常勤監査役		鈴木卓	昭和25年11月17日生	昭和49年4月 平成17年1月 平成18年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成25年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社人事部長 当社執行役員 当社取締役 パイロットプリンテックス株式 会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9,600	
常勤監査役		早乙女辰男	昭和27年8月7日生	昭和52年4月 平成13年5月 平成14年3月 平成15年3月 平成18年3月 平成23年3月 平成27年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット生産技術部 長 同執行役員 当社執行役員 当社取締役 当社上席執行役員Pilot Pen Do Brasil S/A. 取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15,800	
監査役		丹羽宏己	昭和22年3月5日生	昭和51年3月 昭和51年6月 平成18年3月 平成23年1月	公認会計士登録 税理士登録 当社社外監査役(現任) 税理士法人茂木会計事務所代表 社員(現任)	(注)4		
監査役		板澤幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 平成19年6月 平成21年3月	弁護士登録 株式会社メディパルホールディ ングス社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4		
計								202,000

(注) 1 取締役 田中早苗は、社外取締役であります。

2 監査役 丹羽宏己及び板澤幸雄は、社外監査役であります。

3 平成27年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成28年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

4 平成27年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成31年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

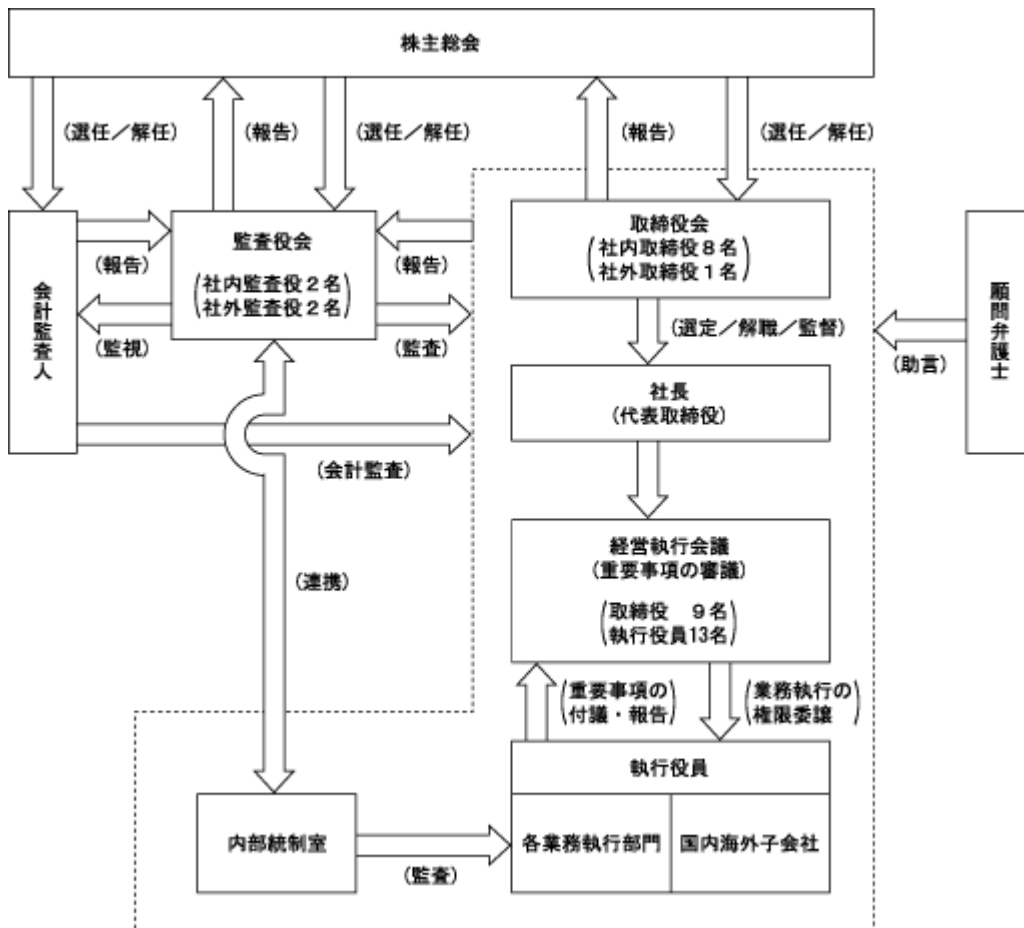
企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社の取締役会は社外取締役1名を加えた取締役9名の体制にて、経営の意思決定及び適切な業務執行の監督を行っております。また、取締役会において13名の執行役員を選任しておりますが、その中には、国内主要子会社の代表取締役社長1名及び海外主要子会社の取締役社長2名が含まれており、これによりグローバルな観点から経営の意思決定を補完しつつ、迅速かつ機動的な業務執行を図っております。また、独立役員である社外取締役を置く事により、社内出身者とは異なる客観的視点を経営に取り入れております。

当社は、月1回の月次取締役会、及び必要に応じて臨時取締役会を開催いたしておりますが、取締役会には、取締役・監査役が出席して、会社の重要事項を充分に討議の上、決議いたしております。また、月1回開催される経営執行会議では、取締役・監査役・執行役員が出席して、経営全般に関する事項の討議及び決定を行っております。同じく月1回開催される部長会では、取締役・執行役員・各部門責任者が出席して、経営全般にわたる必要事項の連絡・意見調整、及び状況・課題認識の共有化を図っております。

当社は監査役会設置会社として、上記の経営執行体制により、迅速な経営意思決定を可能にしつつ、監査役による経営監視機能が有効に働くことで、より適切で効率的な企業統治体制が確立すると考え、このような体制を採用しております。



(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制への取り組みにつきましては平成18年5月26日付で公表いたしました「内部統制基本方針」に従い、同年9月1日付で社内に「内部統制室」を設置するとともに、平成19年3月1日付で「コンプライアンス基本規定」「パイロットグループ行動規範」「パイロットグループ会社管理規定」を制定、また平成20年5月26日開催の取締役会において、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの構築及び反社会的勢力の排除に向けた体制の整備等を目的に「内部統制基本方針」を一部改訂、平成27年4月27日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則の一部改定に伴い一部改訂する等、内部統制システムの構築を着実に前進させております。また、内部統制構築の対象となる当社及び連結子会社（国内2社、海外15社）並びに持分法適用関連会社（国内1社）に対しては、内部統制に関する基本方針等の周知活動にも積極的に取り組んでおります。

当社は、内部統制の構築と運用を、当社グループ全体の企業価値向上のための重要な経営戦略及び対処すべき課題と位置付け、一層邁進してまいります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、「経営リスク管理規定」を設けて、コーポレート・ガバナンスの適切な運営と国内外の事業活動などに伴い、想定される経営リスクに対処しております。

当社は、事業活動において取り扱う個人情報を適法に管理する観点から、以下のことを取り決めております。

- (ア)「プライバシーポリシー」の制定
- (イ)「個人情報保護規定」の制定
- (ウ)個人情報保護管理責任者の選任
- (エ)個人情報保護に関する事務局の設置

(社外取締役の責任限定契約)

当社は、社外取締役が期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項所定の最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする契約を締結しております。

(社外監査役の責任限定契約)

当社は、社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項所定の最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部統制室を設置して専属の室員（6名）を配置し、財務報告プロセスに係る内部統制の評価及び監査の基準並びに実施基準に従い整備した内部統制を含む全般的な内部統制体制について内部監査を実施しております。内部統制室は、当社グループの組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資産の保全、業務活動の改善向上等をはかり、経営効率の増進に資することを使命としております。

また、監査役監査につきましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であります。うち半数の2名が社外監査役であり、独立性が確保されるとともに、1名が弁護士、1名が公認会計士、税理士であり、法律及び税務、会計に関する豊富な知見を有しております。両者の専門性を活かした監査業務を行うことにより、監査の客観性・積極性・公正性の向上が図られております。監査役は、監査役会規則に基づき取締役会及び経営執行会議に出席し、業務執行の状況や財産状態の調査及び経営の監査を充実させるとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監査役としての機能を十分に果たしております。

内部統制室並びに監査役は、会計監査人と必要に応じて情報交換や意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。

当社と当該社外取締役及び各社外監査役との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当該社外取締役及び社外監査役が、他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合において、それらの会社等との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

当社の社外取締役は、重要案件について担当取締役から事前に説明を受け、当社グループ経営の課題を掌握し、更に、監査役と意見交換を諮り、定期的に取り締り会及び監査役会に出席の上、必要に応じて意見表明をしております。社外監査役は、定期的に取り締り会及び監査役会に出席し、その専門知識と豊富な経験により、取締役会の業務執行を監査すると共に必要に応じて意見表明をしております。

社外取締役田中早苗氏は、弁護士であり、その他、法律事務所の代表、事業法人の社外取締役及び各種団体の理事等としての豊富な知識と経験、並びに幅広い見識を、当社の経営に活かすと共に、経営の監督機能を高めております。

社外監査役丹羽宏己氏は、公認会計士、税理士であり、その税務、会計の各分野における豊富な経験と見識を、取締役会の意思決定、及び業務執行の適法性についての監査に活かすと共に、中立的な立場から客観的に監査意見を表明し、監査体制の独立性を高めております。

社外監査役板澤幸雄氏は、弁護士資格を有しているほか、その他、事業法人の社外監査役等としての豊富な知識と見識を、取締役会の意思決定、及び業務執行の適法性についての監査に活かすと共に、中立的な立場から客観的に監査意見を表明し、監査体制の独立性を高めております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に選任しております。また、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、当社の社外監査役は、会計監査人、内部統制室とも定期的に情報交換や意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。また、社外取締役は、監査役からの監査報告や内部統制室からの内部統制の整備・運用状況の報告等を受けることにより、監督の実効性の向上を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	161	120	35	5	11
監査役 (社外監査役を除く)	30	29	0	0	3
社外役員	14	13	1	0	3

(注) 1 上記役員の員数及び報酬等の総額には、平成27年3月27日開催の第13期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含んでおります。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

4 上記のほか、平成27年3月27日開催の第13期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の当事業年度末現在の未払残高が、取締役8名に対し126百万円、監査役3名に対し11百万円(うち社外監査役2名に対し9百万円)あります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬につきましては、平成19年3月29日開催の第5期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額216百万円以内（ただし使用人給与部分は含まない）、監査役の報酬限度額は年額72百万円以内と決議いただいております。その上で、役員個々の職務と責任に応じて役員報酬基準表をもとに、取締役に つきましては取締役会の決議により決定し、監査役につきましては監査役会で協議の上、決定しております。

なお、当社は、役員退職慰労金制度を平成27年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、取締役及び監査役就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給時期につきましては、各取締役及び各監査役の退任又は辞任の時といたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,142百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,713,000	793	金融取引の維持・強化
(株)歌舞伎座	79,000	395	関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	912,000	319	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,000	248	金融取引の維持・強化
名糖産業(株)	193,000	231	関係の維持・強化
日本管財(株)	58,300	156	関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	703,490	142	金融取引の維持・強化
(株)トマト銀行	793,000	140	関係の維持・強化
日本アジアグループ(株)	188,060	113	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	87	金融取引の維持・強化
(株)伊予銀行	54,000	70	金融取引の維持・強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	30,000	61	取引の維持・強化
日本金属(株)	392,000	57	関係の維持・強化
(株)リヒトラブ	219,000	39	取引の維持・強化
(株)百五銀行	80,000	39	金融取引の維持・強化
住友電気工業(株)	18,400	27	取引の維持・強化
(株)長瀬産業	13,000	18	取引の維持・強化
第一生命保険(株)	7,300	13	金融取引の維持・強化
(株)スルガ銀行	5,000	11	関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,380	3	取引の維持・強化
T&Dホールディングス(株)	1,200	1	取引の維持・強化
(株)井筒屋	11,000	0	取引の維持・強化
丸善CHIホールディングス(株)	1,000	0	取引の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,713,000	789	金融取引の維持・強化
(株)歌舞伎座	79,000	395	取引の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	912,000	292	取引の維持・強化
(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	374,000	283	金融取引の維持・強化
名糖産業(株)	193,000	260	取引の維持・強化
日本管財(株)	116,600	223	取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	703,490	171	金融取引の維持・強化
(株)トマト銀行	793,000	139	取引の維持・強化
日本アジアグループ(株)	188,060	115	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	92	金融取引の維持・強化
(株)伊予銀行	54,000	63	金融取引の維持・強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	30,000	56	取引の維持・強化
日本金属(株)	392,000	51	取引の維持・強化
(株)百五銀行	80,000	47	金融取引の維持・強化
(株)リヒトラブ	219,000	40	取引の維持・強化
住友電気工業(株)	18,400	31	取引の維持・強化
(株)長瀬産業	13,000	19	取引の維持・強化
第一生命保険(株)	7,300	14	金融取引の維持・強化
(株)スルガ銀行	5,000	12	関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,380	3	取引の維持・強化
T & Dホールディングス(株)	1,200	1	取引の維持・強化
(株)井筒屋	11,000	0	取引の維持・強化
丸善CHIホールディングス(株)	1,000	0	取引の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 会計監査人

当社は会計監査人として、明治アーク監査法人与会社法監査及び金融商品取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社の会計監査人でありましたアーク監査法人（消滅監査法人）は、平成28年1月4日付で、明治監査法人（存続監査法人）と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人に変更しております。また、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 米倉 礼二	明治アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 森岡 宏之	明治アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士10名、公認会計士試験合格者8名、その他3名であります。

ロ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得、剰余金の配当等)

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己株式の取得や剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内にする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44		44	
連結子会社				
計	44		44	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人でありましたアーク監査法人(消滅監査法人)は、平成28年1月4日付で、明治監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部団体の主催する開示書類作成等の各種研修会に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,266	20,582
受取手形及び売掛金	3 22,618	3 22,925
商品及び製品	13,406	12,403
仕掛品	5,075	4,521
原材料及び貯蔵品	1,928	1,934
繰延税金資産	3,116	3,341
その他	2,226	2,454
貸倒引当金	111	104
流動資産合計	63,527	68,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,850	2 19,468
減価償却累計額	10,562	10,963
建物及び構築物（純額）	9,287	8,504
機械装置及び運搬具	26,667	26,934
減価償却累計額	22,738	22,602
機械装置及び運搬具（純額）	3,928	4,331
その他	16,818	16,409
減価償却累計額	14,914	14,719
その他（純額）	1,904	1,690
土地	2 5,722	2 5,588
建設仮勘定	630	1,051
有形固定資産合計	21,473	21,167
無形固定資産		
借地権	2 4,545	2 4,545
その他	525	573
無形固定資産合計	5,070	5,118
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,784	1 6,117
繰延税金資産	231	163
退職給付に係る資産	730	606
その他	1,194	1,527
貸倒引当金	58	60
投資その他の資産合計	7,882	8,355
固定資産合計	34,426	34,640
資産合計	97,953	102,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,045	14,149
短期借入金	2,647	2,677
1年内返済予定の長期借入金	2 3,760	2 1,807
未払費用	3,290	3,068
未払法人税等	3,232	3,813
返品調整引当金	212	200
賞与引当金	678	694
役員賞与引当金	81	73
事業構造改善引当金	116	-
固定資産解体費用引当金	-	137
設備関係支払手形	893	222
その他	3,677	4,399
流動負債合計	32,636	31,243
固定負債		
長期借入金	2 4,968	2 3,141
繰延税金負債	877	416
役員退職慰労引当金	302	142
環境対策引当金	35	76
退職給付に係る負債	543	1,156
負ののれん	838	719
その他	281	416
固定負債合計	7,847	6,069
負債合計	40,484	37,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,958	8,964
利益剰余金	44,922	55,707
自己株式	215	204
株主資本合計	56,006	66,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592	743
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	804	3,772
退職給付に係る調整累計額	645	574
その他の包括利益累計額合計	433	2,454
少数株主持分	1,030	1,032
純資産合計	57,469	65,386
負債純資産合計	97,953	102,699

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	90,268	99,164
売上原価	¹ 44,936	¹ 47,397
売上総利益	45,332	51,766
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 31,060	^{2, 3} 32,452
営業利益	14,271	19,313
営業外収益		
受取利息	326	303
受取配当金	317	198
負ののれん償却額	119	119
持分法による投資利益	19	148
為替差益	348	-
その他	388	368
営業外収益合計	1,519	1,140
営業外費用		
支払利息	242	169
為替差損	-	225
退職給付会計基準変更時差異の処理額	577	577
その他	193	199
営業外費用合計	1,013	1,172
経常利益	14,778	19,281
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 104	⁴ 30
受取保険金	⁹ 39	-
特別利益合計	144	30
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 5	⁵ 2
固定資産除却損	⁶ 33	⁶ 20
減損損失	⁷ 123	⁷ 482
事業構造改善費用	⁸ 71	-
災害による損失	⁹ 26	-
固定資産解体費用引当金繰入額	-	¹⁰ 137
環境対策引当金繰入額	-	45
特別損失合計	260	687
税金等調整前当期純利益	14,661	18,624
法人税、住民税及び事業税	5,545	6,890
法人税等調整額	122	361
法人税等合計	5,667	6,529
少数株主損益調整前当期純利益	8,993	12,095
少数株主利益	65	86
当期純利益	8,928	12,009

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,993	12,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	145
繰延ヘッジ損益	15	0
為替換算調整勘定	1,499	3,010
在外子会社年金債務調整額	12	-
退職給付に係る調整額	-	71
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	1,519	2,930
包括利益	10,513	9,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,353	9,121
少数株主に係る包括利益	159	43

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	8,949	36,689	239	47,740
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,340	8,949	36,689	239	47,740
当期変動額					
剰余金の配当			695		695
当期純利益			8,928		8,928
自己株式の取得					
自己株式の処分		9		23	32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		9	8,233	23	8,266
当期末残高	2,340	8,958	44,922	215	56,006

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	575	15	2,209	17		1,632	903	47,011
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	575	15	2,209	17		1,632	903	47,011
当期変動額								
剰余金の配当								695
当期純利益								8,928
自己株式の取得								
自己株式の処分								32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	15	1,404	17	645	2,065	126	2,192
当期変動額合計	17	15	1,404	17	645	2,065	126	10,458
当期末残高	592		804		645	433	1,030	57,469

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	8,958	44,922	215	56,006
会計方針の変更による 累積的影響額			412		412
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,340	8,958	44,509	215	55,594
当期変動額					
剰余金の配当			811		811
当期純利益			12,009		12,009
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		5		13	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5	11,197	11	11,213
当期末残高	2,340	8,964	55,707	204	66,807

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	592		804		645	433	1,030	57,469
会計方針の変更による 累積的影響額								412
会計方針の変更を反映した 当期首残高	592		804		645	433	1,030	57,057
当期変動額								
剰余金の配当								811
当期純利益								12,009
自己株式の取得								2
自己株式の処分								18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	150	0	2,967		71	2,887	2	2,885
当期変動額合計	150	0	2,967		71	2,887	2	8,328
当期末残高	743	0	3,772		574	2,454	1,032	65,386

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,661	18,624
減価償却費	2,410	2,644
減損損失	123	482
事業構造改善費用	71	-
災害損失	26	-
固定資産解体費用引当金繰入額	-	137
環境対策引当金繰入額	-	45
持分法による投資損益(は益)	19	148
のれん償却額	19	9
負ののれん償却額	119	119
退職給付費用	-	336
賞与引当金の増減額(は減少)	46	31
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	220	277
受取利息及び受取配当金	643	502
受取保険金	39	-
支払利息	242	169
固定資産売却損益(は益)	98	28
固定資産除却損	33	20
売上債権の増減額(は増加)	785	1,497
たな卸資産の増減額(は増加)	553	436
仕入債務の増減額(は減少)	1,211	277
その他	432	232
小計	16,385	20,419
利息及び配当金の受取額	646	505
利息の支払額	244	172
保険金の受取額	39	-
災害損失の支払額	6	-
事業再編による支出	109	113
法人税等の支払額	4,603	6,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,107	14,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	187	551
定期預金の払戻による収入	186	550
有形固定資産の取得による支出	2,815	3,888
有形固定資産の売却による収入	729	49
無形固定資産の取得による支出	133	214
投資有価証券の取得による支出	0	11
その他	37	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,182	4,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,726	46
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13	11
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	2,578	3,745
自己株式の取得による支出	-	2
自己株式の売却による収入	112	113
配当金の支払額	695	812
少数株主への配当金の支払額	29	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,729	4,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	396
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,039	5,320
現金及び現金同等物の期首残高	10,919	14,959
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 14,959	¹ 20,279

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数.....17社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数.....3社

主要な非連結子会社の名称

パイロット・ナミキ・ペン(有)

パイロットプリンテックス(株)

(株)パイロット日の丸合成

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用非連結子会社.....なし

持分法適用関連会社.....1社

持分法を適用した関連会社の名称

東海化学工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

持分法非適用非連結子会社.....3社

持分法非適用関連会社.....4社

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

パイロット・ナミキ・ペン(有)

パイロットプリンテックス(株)

(株)パイロット日の丸合成

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

原則として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改善計画の下で実施される、生産・販売拠点の移転、建て替え、統廃合、資産の売却損、人員削減に伴う特別退職金等の支出に備えるため、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

固定資産解体費用引当金

建物等の解体に伴い、今後発生が見込まれる支出に備えるため、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用）に備えるため、将来の負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象...主として、外貨建債権に係る為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク

ヘッジ方針

将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

原則として5年の均等償却。なお、パイロットインキ(株)にパーチェス法を適用したことにより発生した負ののれんについては20年の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金そして価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が212百万円減少し、退職給付に係る負債が427百万円増加し、利益剰余金が412百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず従来採用していた方法を継続するため、同実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「外国源泉税」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「外国源泉税」119百万円、「その他」73百万円は、「その他」193百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成22年11月26日開催の取締役会決議により、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社が「パイロットグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成22年12月より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時において株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度299百万円、当連結会計年度280百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度426千株、当連結会計年度400千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度449千株、当連結会計年度414千株であります。なお、平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。また、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金制度を平成27年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、取締役及び監査役就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給時期につきましては、各取締役及び各監査役の退任又は辞任の時といたします。

これに伴い、当連結会計年度において、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。なお、当連結会計年度末の当該長期未払金140百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

また、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,803百万円	1,961百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	2,811百万円	2,554百万円
土地	879	879
借地権	4,545	4,545
計	8,236	7,979

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,245	1,405
長期借入金	4,522	3,116
計	7,767	4,622

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	144百万円	219百万円

4 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
特定融資枠契約及び当座貸越極度額	28,670百万円	27,150百万円
借入実行残高	2,647	2,677
期末未実行残高	26,023	24,473

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法による戻入額相殺後）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	246百万円	111百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	6,346百万円	6,622百万円
運賃及び荷造費	3,217	3,434
給料及び手当	7,922	8,110
退職給付費用	422	347
賞与	1,269	1,314
賞与引当金繰入額	457	510
貸倒引当金繰入額	14	38
役員退職慰労引当金繰入額	46	27
役員賞与引当金繰入額	71	76
減価償却費	724	826

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	1,306百万円	1,468百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	25百万円	百万円
機械装置及び運搬具	19	28
土地	57	
有形固定資産「その他」	1	2
計	104	30

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
土地	0	
有形固定資産「その他」	1	
計	5	2

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	5百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	9
有形固定資産「その他」	2	6
建設仮勘定	0	1
撤去費用	21	3
計	33	20

7 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県 平塚市	事業用資産	建物及び構築物等	95
沖縄県 那覇市	営業所	建物及び構築物	2
米国 コネチカット	処分予定資産	建物及び構築物	26

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	73百万円
機械装置及び運搬具	2
その他	0
解体費用	47

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産及び営業所は、処分の意思決定をし、将来使用が見込まれないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と解体費用を含めて減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

また、上記処分予定資産は、売却を決定したことにより、帳簿価額を正味売却価額である処分費用見込額を差引いた売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産については売却予定価額どおりに売却が完了しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都 中央区	事業用資産	建物及び構築物	482

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	482百万円
---------	--------

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産は、建替えの意思決定をし、解体予定のため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、当該資産グループの解体までの将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しておりますが、割引率については使用見込期間が短期であるため考慮しておりません。

8 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社製品の国内発送業務を担う連結子会社が使用する物流設備の更新とともに業務の改善強化・効率化を行うにあたって発生した諸費用等(移転費用等37百万円、事業構造改善引当金繰入額34百万円)であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

9 受取保険金及び災害による損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年2月に発生した当社工場における雪害による損失を、災害による損失として特別損失に計上しております。また、それに伴う受取保険金を特別利益に計上しております。

なお、災害による損失の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の廃棄損及び諸費用	17百万円
解体工事費用等	6
固定資産除却損(建物及び構築物)	1
” (有形固定資産「その他」)	0
合計	26

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

10 固定資産解体費用引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、当社の本社ビル建替えの意思決定をしたことに伴い、今後発生が見込まれる解体費用について、合理的に見積もることができる金額を固定資産解体費用引当金繰入額137百万円として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19百万円	170百万円
組替調整額		
税効果調整前	19	170
税効果額	6	25
その他有価証券評価差額金	13	145
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	92	19
組替調整額	116	20
税効果調整前	24	0
税効果額	9	0
繰延ヘッジ損益	15	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,499	3,010
在外子会社年金債務調整額		
当期発生額	14	
組替調整額	4	
税効果調整前	19	
税効果額	7	
在外子会社年金債務調整額	12	
退職給付に係る調整額		
当期発生額		494
組替調整額		336
税効果調整前		157
税効果額		86
退職給付に係る調整額		71
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4	5
その他の包括利益合計	1,519	2,930

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	23,407,200			23,407,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	236,631		23,400	213,231

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有する株式213,200株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少 23,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	347	15	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	347	15	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(注) 1 平成26年2月12日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 平成26年8月8日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	347	15	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	23,407,200	23,407,200		46,814,400

（変動事由の概要）

普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加 23,407,200株
（効力発生日：平成27年7月1日）

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	213,231	206,569	19,300	400,500

（注）当連結会計年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有する株式400,000株を含めて記載しております。

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加 206,131株
（効力発生日：平成27年7月1日）
単元未満株式の買取りによる増加 438株
従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少 19,300株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	347	15	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	464	20	平成27年6月30日	平成27年9月7日

（注）1 平成27年2月13日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 平成27年8月7日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

3 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。上記1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510	11	平成27年12月31日	平成28年3月31日

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	15,266百万円	20,582百万円
3ヶ月超定期預金	307	303
現金及び現金同等物	14,959	20,279

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にステイショナリーの製造販売事業を行うために、必要な資金を自己資金及び銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製商品輸出等による外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。各在外連結子会社の営業債務の一部には、製商品輸入等に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において営業担当者が経理部門の担当者と協力して、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しつつ、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内規程に則って執行されており、取引の執行と管理において相互牽制機能が働く組織と報告体制をとっております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、常に経済環境をモニターし、状況に応じた適切な手許流動性を維持、確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,266	15,266	
(2) 受取手形及び売掛金	22,618	22,618	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,936	3,936	
資産計	41,822	41,822	
(1) 支払手形及び買掛金	14,045	14,045	
(2) 短期借入金	2,647	2,647	
(3) 未払法人税等	3,232	3,232	
(4) 設備関係支払手形	893	893	
(5) 長期借入金（ 1 ）	8,728	8,946	217
負債計	29,548	29,766	217
デリバティブ取引（ 2 ） ヘッジ会計が適用されていないもの	(46)	(46)	
デリバティブ計	(46)	(46)	

（ 1 ）（5）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,582	20,582	
(2) 受取手形及び売掛金	22,925	22,925	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,111	4,111	
資産計	47,619	47,619	
(1) 支払手形及び買掛金	14,149	14,149	
(2) 短期借入金	2,677	2,677	
(3) 未払法人税等	3,813	3,813	
(4) 設備関係支払手形	222	222	
(5) 長期借入金(1)	4,949	5,120	170
負債計	25,812	25,982	170
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	20	20	
デリバティブ計	20	20	

(1) (5) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	1,847	2,006

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	15,266
受取手形及び売掛金	22,618
合計	37,885

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	20,582
受取手形及び売掛金	22,925
合計	43,508

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,647					
長期借入金	3,760	1,826	91	2,050		1,000
リース債務	7	7	15	1		
合計	6,415	1,833	107	2,051		1,000

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,677					
長期借入金	1,807	91	2,050			1,000
リース債務	5	13				
合計	4,490	105	2,050			1,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	3,116	2,058	1,057
	小計	3,116	2,058	1,057
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	820	982	162
	小計	820	982	162
合計		3,936	3,041	895

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	3,208	2,026	1,182
	小計	3,208	2,026	1,182
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	902	1,013	111
	小計	902	1,013	111
合計		4,111	3,040	1,070

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,145		50	50
	買建				
	米ドル	219		10	10
	ユーロ	3		0	0
	ポンド	1		0	0
	円	545		7	7
	通貨オプション取引				
	売建				
	円	250		1	1
	買建				
	円	250		2	2
合計				46	46

(注) 時価の算定方法
金融機関からの提示価格によっております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,175		12	12
	円	200		1	1
	買建				
	米ドル	250		3	3
	ポンド	1		0	0
	円	482		1	1
合計				20	20

(注) 時価の算定方法
金融機関からの提示価格によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,628	4,522	
合計			7,628	4,522	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,522	3,116	
合計			4,522	3,116	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	14,112	13,877
会計方針の変更による累積的影響額		640
会計方針の変更を反映した期首残高		14,517
勤務費用	588	624
利息費用	191	113
数理計算上の差異の発生額	293	314
退職給付の支払額	751	748
外貨換算差額	34	25
その他	3	
退職給付債務の期末残高	13,877	14,796

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	12,727	14,202
期待運用収益	254	284
数理計算上の差異の発生額	840	168
事業主からの拠出額	1,113	811
退職給付の支払額	740	737
外貨換算差額	7	3
年金資産の期末残高	14,202	14,388

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	129	138
退職給付費用	18	20
退職給付の支払額	10	14
その他		2
退職給付に係る負債の期末残高	138	141

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,489	14,445
年金資産	14,202	14,388
	713	56
非積立型制度の退職給付債務	526	492
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186	549
退職給付に係る負債	543	1,156
退職給付に係る資産	730	606
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186	549

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	597	624
利息費用	189	111
期待運用収益	252	282
数理計算上の差異の費用処理額	115	241
過去勤務費用の費用処理額	0	
会計基準変更時差異の費用処理額	577	577
簡便法で計算した退職給付費用	18	20
その他	9	
確定給付制度に係る退職給付費用	1,005	811

(注) 利息費用には、一部の在外連結子会社における利息純額が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した科目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異		717
会計基準変更時差異		577
合計		139

(注) 上記のほか、在米連結子会社における確定給付型企业年金以外の退職給付に係る調整額 17百万円を、退職給付に係る調整額に計上しております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	1,549	831
会計基準変更時差異の未処理額	577	
合計	971	831

(注) 上記のほか、在米連結子会社における確定給付型企业年金以外の退職給付に係る調整累計額10百万円を、退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	37.1%	51.1%
株式	35.3	22.4
一般勘定	23.3	23.9
その他	4.3	2.6
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	主として1.3%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率等	6.9%～7.0%	6.4%～7.4%

(注) 主に勤続ポイントと役職ポイントによるポイント制を採用しており、予想昇給率等は予想ポイントの上昇率であります。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度249百万円、当連結会計年度270百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	107百万円	45百万円
賞与引当金	137	130
事業構造改善引当金	41	
未払事業税	193	273
棚卸資産評価損	406	338
棚卸資産未実現利益	1,953	2,167
退職給付に係る負債	380	322
減価償却超過額	99	223
減損損失	490	434
長期未払金		45
固定資産解体費用引当金		44
その他	835	767
繰延税金資産小計	4,646	4,793
評価性引当額	411	365
繰延税金資産合計	4,235	4,428
(繰延税金負債)		
減価償却不足額	215百万円	182百万円
その他有価証券評価差額金	312	338
在外連結子会社の留保利益	592	512
退職給付に係る資産	380	194
その他	261	112
繰延税金負債合計	1,764	1,339
差引：繰延税金資産純額	2,471	3,088
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	3,116百万円	3,341百万円
固定資産 繰延税金資産	231	163
固定負債 繰延税金負債	877	416

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が105百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が29百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社及び一部の連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき、事務所等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

当連結会計年度より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「その他の地域」を「アジア」と合わせて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の期首の「日本」のセグメント資産が212百万円減少しております。また、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が25百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注) 1	報告 セグメント 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	38,503	22,306	20,301	9,156	90,268		90,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,641	6	10		27,658	27,658	
計	66,145	22,313	20,311	9,156	117,927	27,658	90,268
セグメント利益	10,935	702	2,712	438	14,788	517	14,271
セグメント資産	72,539	20,244	13,944	7,835	114,563	16,609	97,953
その他の項目							
減価償却費	1,701	324	268	115	2,410		2,410
のれんの償却額				19	19		19
持分法適用会社への 投資額	913				913	11	925
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,008	271	257	91	3,629		3,629

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注) 1	報告 セグメント 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	41,751	25,134	21,354	10,924	99,164		99,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,662	3	25		32,691	32,691	
計	74,413	25,138	21,379	10,924	131,856	32,691	99,164
セグメント利益	15,776	911	2,715	498	19,901	588	19,313
セグメント資産	80,874	18,603	13,548	7,643	120,669	17,970	102,699
その他の項目							
減価償却費	1,899	345	272	127	2,644		2,644
のれんの償却額				9	9		9
持分法適用会社への 投資額	1,073				1,073	10	1,083
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,874	486	351	73	3,786		3,786

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度において、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」、「その他の地域」と区分していた地域ごとの情報は、当連結会計年度より「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」と区分しております。

なお、前連結会計年度の地域ごとの情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア	合計
		うち米国			
31,656	24,117	18,299	20,371	14,123	90,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
14,429	3,927	1,912	1,204	21,473

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア	合計
		うち米国			
34,059	26,919	22,000	20,909	17,276	99,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
14,815	3,466	1,794	1,090	21,167

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「その他の地域」を「アジア」と合わせて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	97	26				123

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	482					482

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「その他の地域」を「アジア」と合わせて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(のれん)						
当期末残高				9		9

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成23年1月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(負ののれん)						
当期償却額	40	78				119
当期末残高	286	552				838

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

のれん未償却残高に関しては、該当事項はありません。また、のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成23年1月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(負ののれん)						
当期償却額	40	78				119
当期末残高	245	473				719

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,216円69銭	1,386円51銭
1株当たり当期純利益金額	192円57銭	258円81銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円53銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、0円35銭増加しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	8,928	12,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,928	12,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,364	46,400

従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式に加え、当社所有の単元未満株式と合わせて、前連結会計年度では449千株、当連結会計年度では414千株控除し算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,647	2,677	1.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,760	1,807	1.41	
1年以内に返済予定のリース債務	7	5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,968	3,141	2.19	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	24	13		平成29年
その他有利子負債				
合計	11,408	7,645		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	91	2,050		
リース債務	13			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,616	49,407	73,147	99,164
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,468	10,294	14,191	18,624
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,022	6,626	9,171	12,009
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.59	142.82	197.67	258.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	43.59	99.23	54.85	61.14

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,572	10,802
受取手形	1、4 3,952	1、4 4,327
売掛金	1 12,323	1 13,234
商品及び製品	4,491	4,649
仕掛品	3,196	2,776
原材料及び貯蔵品	862	851
繰延税金資産	606	635
その他	1 1,802	1 1,915
貸倒引当金	9	14
流動資産合計	33,798	39,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,546	2 4,357
機械及び装置	1,918	2,354
土地	2 3,290	2 3,290
建設仮勘定	446	188
その他	323	285
有形固定資産合計	10,525	10,476
無形固定資産		
借地権	2 4,545	2 4,545
その他	117	196
無形固定資産合計	4,662	4,741
投資その他の資産		
投資有価証券	3,007	3,142
関係会社株式	15,382	15,382
関係会社出資金	361	361
繰延税金資産	361	608
その他	1 433	1 727
貸倒引当金	22	24
投資その他の資産合計	19,522	20,199
固定資産合計	34,709	35,417
資産合計	68,508	74,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,361	1 5,306
買掛金	1 11,234	1 9,785
短期借入金	-	2 100
1年内返済予定の長期借入金	2 3,577	2 1,643
未払費用	1 1,183	1 1,166
未払法人税等	1,947	2,993
返品調整引当金	108	115
賞与引当金	242	245
役員賞与引当金	40	37
事業構造改善引当金	116	-
固定資産解体費用引当金	-	137
その他	1 1,133	1 1,314
流動負債合計	24,944	22,845
固定負債		
長期借入金	2 4,785	2 3,141
退職給付引当金	735	1,277
役員退職慰労引当金	157	-
環境対策引当金	33	60
その他	17	159
固定負債合計	5,728	4,639
負債合計	30,672	27,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	10,005	10,005
その他資本剰余金	1,043	1,048
資本剰余金合計	11,048	11,053
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
配当準備積立金	240	240
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	19,112	28,255
利益剰余金合計	24,167	33,310
自己株式	215	204
株主資本合計	37,341	46,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	611
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	493	611
純資産合計	37,835	47,113
負債純資産合計	68,508	74,597

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 62,533	1 69,848
売上原価	1 39,944	1 42,555
売上総利益	22,589	27,293
販売費及び一般管理費	1、2 14,719	1、2 14,989
営業利益	7,869	12,303
営業外収益		
受取配当金	1 3,029	1 3,245
為替差益	517	59
受取ロイヤリティー	1 202	1 245
固定資産賃貸料	1 216	1 204
その他	1 124	1 134
営業外収益合計	4,089	3,888
営業外費用		
支払利息	168	126
貸与資産減価償却費	43	101
退職給付会計基準変更時差異の処理額	554	554
その他	1 184	1 166
営業外費用合計	950	947
経常利益	11,008	15,245
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取保険金	39	-
特別利益合計	40	1
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	10	8
減損損失	97	482
事業構造改善費用	71	-
災害による損失	26	-
固定資産解体費用引当金繰入額	-	137
環境対策引当金繰入額	-	31
特別損失合計	208	660
税引前当期純利益	10,840	14,586
法人税、住民税及び事業税	3,093	4,419
法人税等調整額	12	114
法人税等合計	3,106	4,305
当期純利益	7,734	10,281

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,340	10,005	1,034	11,039
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,340	10,005	1,034	11,039
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			9	9
当期末残高	2,340	10,005	1,043	11,048

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315	240	4,500	12,073	17,128
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	315	240	4,500	12,073	17,128
当期変動額					
剰余金の配当				695	695
当期純利益				7,734	7,734
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				7,039	7,039
当期末残高	315	240	4,500	19,112	24,167

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	239	30,270	523	15	508	30,778
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	239	30,270	523	15	508	30,778
当期変動額						
剰余金の配当		695				695
当期純利益		7,734				7,734
自己株式の取得						
自己株式の処分	23	32				32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			29	15	14	14
当期変動額合計	23	7,071	29	15	14	7,057
当期末残高	215	37,341	493		493	37,835

当事業年度(自 平成27年 1月 1 日至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,340	10,005	1,043	11,048
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,340	10,005	1,043	11,048
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			5	5
当期末残高	2,340	10,005	1,048	11,053

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315	240	4,500	19,112	24,167
会計方針の変更による 累積的影響額				326	326
会計方針の変更を反映した 当期首残高	315	240	4,500	18,786	23,841
当期変動額					
剰余金の配当				811	811
当期純利益				10,281	10,281
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				9,469	9,469
当期末残高	315	240	4,500	28,255	33,310

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	215	37,341	493		493	37,835
会計方針の変更による 累積的影響額		326				326
会計方針の変更を反映した 当期首残高	215	37,015	493		493	37,509
当期変動額						
剰余金の配当		811				811
当期純利益		10,281				10,281
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	13	18				18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			117	0	118	118
当期変動額合計	11	9,485	117	0	118	9,603
当期末残高	204	46,501	611	0	611	47,113

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械及び装置 7年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善計画の下で実施される、生産・販売拠点の移転、建て替え、統廃合、資産の売却損、人員削減に伴う特別退職金等の支出に備えるため、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(6) 固定資産解体費用引当金

建物等の解体に伴い、今後発生が見込まれる支出に備えるため、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(9) 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用）に備えるため、将来の負担見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

主として、外貨建債権に係る為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が507百万円増加し、繰越利益剰余金が326百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、6円75銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、0円28銭増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず従来採用していた方法を継続するため、同実務対応報告の適用による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」、「前払費用」、「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」、「未収入金」及び「未収消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前渡金」124百万円、「前払費用」136百万円、「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」28百万円、「未収入金」234百万円、「未収消費税等」1,149百万円、「その他」128百万円は、「その他」1,802百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「構築物」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「建物」と合わせて「建物及び構築物」として一括掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物」4,321百万円、「構築物」224百万円は、「建物及び構築物」4,546百万円として組み替えております。また、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「車両運搬具」15百万円、「工具、器具及び備品」308百万円は、「その他」323百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア」94百万円、「その他」22百万円は、「その他」117百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」、「関係会社長期貸付金」、「破産更生債権等」及び「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」7百万円、「関係会社長期貸付金」74百万円、「破産更生債権等」8百万円、「長期前払費用」6百万円、「その他」336百万円は、「その他」433百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」、「前受金」及び「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「支払手形」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」569百万円、「前受金」65百万円、「預り金」447百万円、「その他」50百万円は、「その他」1,133百万円として組み替えております。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形」4,475百万円、「設備関係支払手形」885百万円は、「支払手形」5,361百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「外国源泉税」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「外国源泉税」119百万円、「その他」107百万円は、「貸与資産減価償却費」43百万円、「その他」184百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金制度を平成27年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、取締役及び監査役就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給時期につきましては、各取締役及び各監査役の退任又は辞任の時といたします。

これに伴い、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。なお、当事業年度末の当該長期未払金140百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	7,279百万円	8,018百万円
長期金銭債権	74	33
短期金銭債務	8,457	7,210

(注) 1 「表示方法の変更」(貸借対照表関係)に記載のとおり、前事業年度の貸借対照表において独立掲記しておりました「流動資産」の「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」28百万円は、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。この結果、前事業年度の「短期金銭債権」に表示していた7,250百万円は、7,279百万円として組み替えております。

2 「表示方法の変更」(貸借対照表関係)に記載のとおり、前事業年度の貸借対照表において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」74百万円は、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、「長期金銭債権」を新たに追加しております。

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	2,811百万円	2,554百万円
土地	879	879
借地権	4,545	4,545
計	8,236	7,979

(注) 「表示方法の変更」(貸借対照表関係)に記載のとおり、前事業年度の貸借対照表において独立掲記しておりました「建物」は、当事業年度において「構築物」と合わせて「建物及び構築物」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度において表示していた「建物」は、「建物及び構築物」として表示しております。

上記に対する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,245	1,405
長期借入金	4,522	3,116
計	7,767	4,622

3 保証債務

下記の各社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
Pilot Pen (Shenzhen) Co.,Ltd.	24百万円	百万円
Pilot Corporation of Europe S.A.	33	
計	57	

4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	144百万円	186百万円

5 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	11,300百万円	11,300百万円
借入実行残高		100
期末未実行残高	11,300	11,200

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	28,101百万円	33,265百万円
仕入高	20,152	21,078
販売費及び一般管理費	1,924	2,007
営業取引以外の取引高	3,389	3,635

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	3,046百万円	3,063百万円
運賃及び荷造費	2,741	2,902
給料及び手当	3,283	3,241
賞与	1,017	1,020
賞与引当金繰入額	127	134
役員賞与引当金繰入額	36	37
役員退職慰労引当金繰入額	25	6
貸倒引当金繰入額	0	12
減価償却費	161	188
おおよその割合		
販売費	79%	79%
一般管理費	21	21

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,474百万円、関連会社株式908百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,474百万円、関連会社株式908百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	56百万円	百万円
退職給付引当金	262	412
棚卸資産評価損	154	142
減損損失	482	427
事業構造改善引当金	41	
減価償却超過額	92	220
賞与引当金	86	81
未払事業税	150	221
返品調整引当金	38	38
売上割戻未払分	70	65
長期未払金		45
固定資産解体費用引当金		44
関係会社株式	503	456
その他	143	140
繰延税金資産小計	2,082	2,296
評価性引当額	841	760
繰延税金資産合計	1,240	1,536
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	273	291
為替予約時価評価		0
繰延税金負債合計	273	291
差引：繰延税金資産純額	967	1,244

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	606百万円	635百万円
固定資産 繰延税金資産	361	608

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2	7.6
税率変更による影響	0.6	0.9
住民税均等割等	0.3	0.2
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	29.5

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「評価性引当額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「評価性引当額」に表示していた 0.4%、「その他」に表示していた 0.6% は、「その他」 1.0%として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が107百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が137百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物及び構築物	10,927	656	622 (482)	362	10,962	6,604
	機械及び装置	14,049	1,024	407	583	14,666	12,312
	土地	3,290				3,290	
	建設仮勘定	446	1,531	1,788		188	
	その他	8,751	269	328	302	8,692	8,407
	計	37,465	3,482	3,146 (482)	1,248	37,800	27,324
無形固定資産	借地権	4,545				4,545	
	その他	185	153	37	42	300	104
	計	4,730	153	37	42	4,845	104

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。
- 2 「機械及び装置」の当期増加額は、主に伊勢崎工場における設備更新等によるものであります。
- 3 「建設仮勘定」の当期増加額及び当期減少額は、主に物流設備更新及び伊勢崎工場における設備更新等によるものであります。
- 4 「当期首残高」及び「当期末残高」については取得価額により記載しております。
- 5 「表示方法の変更」(貸借対照表関係)に伴い、以下のとおり表示方法の変更を行っております。
- 「有形固定資産」の「構築物」前期末残高1,196百万円は、当事業年度において「建物及び構築物」に含めて表示しております。「有形固定資産」の「車両運搬具」前期末残高98百万円及び「工具、器具及び備品」前期末残高8,652百万円は、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。「無形固定資産」の「ソフトウェア」前期末残高159百万円は、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	22	17	38
返品調整引当金	108	115	108	115
賞与引当金	242	245	242	245
役員賞与引当金	40	37	40	37
事業構造改善引当金	116		116	
固定資産解体費用引当金		137		137
役員退職慰労引当金	157	6	163	
環境対策引当金	33	31	3	60

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.pilot.co.jp/)に掲載して行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	株主優待として毎年12月31日現在、保有株式数100株以上の株主の皆様に対して、当社製品(1,000株未満:「実用筆記具セット」、1,000株以上:「株主限定仕様高級筆記具セット」+「実用筆記具セット」)を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第13期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第13期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第14期第1四半期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	平成27年5月8日 関東財務局長に提出
	(第14期第2四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出
	(第14期第3四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成27年4月1日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成28年1月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

明 治 ア ー ク 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	倉	礼	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	宏	之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイロットコーポレーションの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パイロットコーポレーションが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

明 治 ア ー ク 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	倉	礼	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	宏	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーションの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。